

# 四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

**KITZ**  
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	14
(追加情報)	14
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	（043）299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	（043）299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	59,592	67,781	124,566
経常利益	(百万円)	4,057	5,788	9,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,641	3,926	6,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,071	2,353	7,560
純資産額	(百万円)	76,105	76,770	77,391
総資産額	(百万円)	120,541	132,756	133,545
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.38	40.49	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.2	57.0	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,368	4,067	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,682	△4,757	△7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△442	△6,541	5,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,976	14,613	22,019

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.23	22.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、バルブ事業において、Cephas Pipelines Corp.の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の緩やかな増加や雇用環境の改善等を背景に回復基調が継続しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に堅調に推移する一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けで増収となり、また、国内建築設備向けが好調を維持した他、原油価格上昇により海外市場向けが底打ちしたこと等により増収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇による販売価格の上昇により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比13.7%増の677億81百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収及び国内における価格改定効果により、前年同期比34.7%増の58億13百万円となり、経常利益は前年同期比42.7%増の57億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.6%増の39億26百万円となりました。

なお、バルブ事業では、平成30年4月に工業用バタフライバルブに強みを有する韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

#### ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造設備向けが好調に推移した他、首都圏を中心とする建築設備向けも好調を維持したこともあり増収となりました。海外市場においても、昨年に引き続きアジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、また米州向けも増収となった他、中東向け大型プロジェクトへの納入もあり増収となりました。これらにより、バルブ事業の売上高は、前年同期比14.7%増の538億44百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けの増収と製造コストの削減に加え、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、国内にて価格改定を実施したこともあり、前年同期比30.3%増の73億6百万円となりました。

#### ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比10.8%増の122億37百万円となりました。営業利益は、当第2四半期連結会計期間における原材料相場変動の影響もあり、前年同期比44.1%減の1億91百万円となりました。

#### ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、主に国内の団体宿泊客の増加等により、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比6.6%増の16億98百万円となり、営業利益は、増収の他、コスト削減に努めた結果、前年同期比114.5%増の1億20百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、M&Aにより新たに1社が連結加入したこと等に伴い、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加した他、基幹システム投資により無形固定資産も増加したものの、自己株式の取得等により現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し1,327億56百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の増加等はありませんでしたが、未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し559億86百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益39億26百万円（前年同期比12億85百万円増）の計上はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得の他、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し767億70百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74億6百万円減の146億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益57億14百万円、減価償却費22億16百万円となり、法人税等の支払額26億円や、たな卸資産の増加21億22百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは40億67百万円の資金の増加（前年同期は13億68百万円の増加）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出31億96百万円及び無形固定資産の取得による支出16億52百万円等を行った他、韓国企業の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出29億85百万円があり、定期預金の解約による増加23億53百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは47億57百万円の資金の減少（前年同期は36億82百万円の減少）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少33億98百万円、配当金の支払9億76百万円、自己株式の取得19億50百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは65億41百万円の資金の減少（前年同期は4億42百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受ける他、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57億14百万円、減価償却費は22億16百万円となり、法人税等の支払額26億円、たな卸資産の増加21億22百万円等はありませんでしたが、40億67百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億96百万円及び無形固定資産の取得による支出16億52百万円等を行った他、韓国企業の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出29億85百万円があり、47億57百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少33億98百万円、配当金の支払9億76百万円、自己株式の取得19億50百万円等により65億41百万円の資金の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月には中期経営計画の数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って引き続き長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,396,511	100,396,511	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	100,396,511	100,396,511	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	100,396	—	21,207	—	5,715

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,032	9.44
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	4,348	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,303	4.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,468	3.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	3,418	3.57
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,185	3.33
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,990	3.13
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,784	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.67
計	—	39,496	41.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,032千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,185千株

なお、「役員報酬B I P信託」が保有する329千株は日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれております。

2. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口2千株及び特別勘定口5千株を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,724,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,561,900	955,619	—
単元未満株式	普通株式 109,911	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,396,511	—	—
総株主の議決権	—	955,619	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が329,900株(議決権3,299個)含まれております。なお、当該議決権の数3,299個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	4,724,700	—	4,724,700	4.71
計	—	4,724,700	—	4,724,700	4.71

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式329,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,429	15,643
受取手形及び売掛金	20,040	19,040
電子記録債権	9,264	10,265
商品及び製品	8,845	9,912
仕掛品	5,651	6,058
原材料及び貯蔵品	7,657	8,230
その他	2,597	2,594
貸倒引当金	△88	△127
流動資産合計	77,400	71,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,035	9,374
土地	9,885	10,334
その他（純額）	17,878	19,002
有形固定資産合計	36,799	38,710
無形固定資産		
のれん	1,481	3,565
その他	7,469	8,466
無形固定資産合計	8,951	12,032
投資その他の資産	※1 10,394	※1 10,395
固定資産合計	56,145	61,138
資産合計	133,545	132,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,098	7,134
1年内償還予定の社債	844	679
短期借入金	1,347	2,955
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,455
未払法人税等	2,615	1,723
賞与引当金	2,318	2,301
役員賞与引当金	180	99
その他	5,785	6,099
流動負債合計	24,078	24,448
固定負債		
社債	22,678	22,391
長期借入金	5,543	5,189
役員退職慰労引当金	377	453
役員株式給付引当金	79	102
退職給付に係る負債	444	572
資産除去債務	402	404
その他	2,549	2,424
固定負債合計	32,075	31,538
負債合計	56,154	55,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	47,679	50,629
自己株式	△2,004	△3,954
株主資本合計	72,556	73,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,282
為替換算調整勘定	1,291	△268
退職給付に係る調整累計額	89	59
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,073
非支配株主持分	1,173	1,139
純資産合計	77,391	76,770
負債純資産合計	133,545	132,756

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,592	67,781
売上原価	43,516	48,954
売上総利益	16,075	18,827
販売費及び一般管理費	※1 11,760	※1 13,013
営業利益	4,314	5,813
営業外収益		
受取利息	47	35
受取配当金	88	85
為替差益	—	41
その他	158	199
営業外収益合計	294	362
営業外費用		
支払利息	111	129
売上割引	185	201
為替差損	134	—
その他	120	56
営業外費用合計	552	387
経常利益	4,057	5,788
特別利益		
有形固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	291	—
その他	0	0
特別利益合計	295	3
特別損失		
有形固定資産除売却損	33	51
減損損失	37	25
会員権評価損	24	—
その他	1	1
特別損失合計	97	77
税金等調整前四半期純利益	4,254	5,714
法人税等	1,573	1,746
四半期純利益	2,681	3,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	3,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,681	3,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	2
為替換算調整勘定	△154	△1,588
退職給付に係る調整額	△44	△29
その他の包括利益合計	389	△1,615
四半期包括利益	3,071	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,021	2,339
非支配株主に係る四半期包括利益	49	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,254	5,714
減価償却費	2,042	2,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△55
受取利息及び受取配当金	△136	△121
支払利息	111	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,040	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△2,122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△124	442
その他	295	327
小計	2,825	6,678
利息及び配当金の受取額	135	121
利息の支払額	△124	△132
法人税等の支払額	△1,478	△2,600
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	4,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△3,196
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,612	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	429	88
定期預金の純増減額 (△は増加)	14	2,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,985
その他	16	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△4,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	△1,119
長期借入れによる収入	2,457	11
長期借入金の返済による支出	△1,267	△1,837
社債の償還による支出	△452	△452
配当金の支払額	△712	△976
自己株式の取得による支出	△1,036	△1,950
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	1,037	—
その他	△136	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,822	△7,406
現金及び現金同等物の期首残高	16,799	22,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,976	※1 14,613

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間にCephas Pipelines Corp.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、現状の直接押出機を最新鋭の間接押出機に刷新する新規設備投資の決定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、工場全体の生産設備が既存の生産設備も含めて、より安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は46百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。本制度については、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

### ① 取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1億85百万円及び329,985株、当第2四半期連結会計期間末1億85百万円及び329,985株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	39百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	3,199百万円	3,420百万円
賞与引当金繰入	786	875
退職給付費用	167	180
役員賞与引当金繰入	82	99
役員退職慰労引当金繰入	17	17
役員株式給付引当金繰入	25	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,359百万円	15,643百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,383	△1,030
現金及び現金同等物	13,976	14,613

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注)平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	702	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注)平成29年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が10億33百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が60億76百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 取締役会	普通株式	976	10	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(注)平成30年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	765	8	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注)平成30年10月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が39億54百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年9月12日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	46,951	11,046	1,594	—	59,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	1,260	13	△1,373	—
計	47,051	12,306	1,607	△1,373	59,592
セグメント利益	5,606	342	56	△1,690	4,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,690百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	53,844	12,237	1,698	—	67,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	1,235	14	△1,364	—
計	53,959	13,473	1,713	△1,364	67,781
セグメント利益	7,306	191	120	△1,804	5,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,804百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅品事業」で46百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	26.38円	40.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,641	3,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,641	3,926
普通株式の期中平均株式数 (株)	100,137,711	96,964,388

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 343,233 株、当第 2 四半期連結累計期間 329,985 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………765百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月 6 日

(注) 1. 平成30年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額は、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第105期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。